KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

新型コロナ感染症と人権に関する一考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2021-03-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 明石, 一朗 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学短期大学部
URL	https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/8002

「新型コロナ感染症と人権に関する一考察」

短期大学部教授　明石一朗

【１】はじめに

新型コロナウイルスの猛威に揺れる世界の中で、新たな感染症への人々の不安と恐怖が日常生活と行動にどのような影響を与えるのか、とりわけ、ウイルスの感染と相まって広く深く「感染」した偏見や差別行為について考える。

今回の新型コロナウイルス感染拡大が中国武漢からであったことから「武漢ウイルス」と揶揄したり、飲食店が「中国人観光客の入店お断り」の貼り紙をするなどの事例が生起する一方、海外ではアジア人等への差別が頻発した。

イタリア人の夫と暮らす日本人女性は「今まで味わったことのないアジア人差別を感じる。イタリア人は親日家が多いが中国人と日本人の違いがわからない人は、コロナ禍以後、メトロに乗れば私をジロジロ見て隣に座らず、マフラーで口を覆う」と悲痛な体験を語った。

ウイルスは人種や国籍の違いを以って差別するものではないが、人は未知の病への不安と恐怖から他者を排斥し流言飛語を信じて差別言動に及んでしまう。歴史的には1923年（大正12）９月１日に発生した「関東大震災」において事実無根の流言に踊らされた人々が、「地震の混乱に乗じて朝鮮人が放火を行っている」「井戸に毒を投げている」等という噂から虐殺行為に及んだ。

このような状況は、決して特異なものではなく、中世ヨーロッパにおいても「ユダヤ人が井戸水にペスト菌を投げ込んだ」等というデマから差別行為が広がった。過去も現代も差別という「感染」はウイルス以上に恐ろしい勢いで人々の心と体を蝕むものである。

【2】国内外の出来事から

科学と文明が高度に発達したと言われる現代社会においても人々の偏見や差別行為は顕著に表れる。新型コロナウイルス感染拡大から多くのデマや噂が飛び交い、日常衛生用品であるマスクやティシューペーパー・トイレットペーパーの買いだめが行われた。思い返せば1973年のオイルショック時も、商店の棚からトイレットペーパーがなくなる事態が発生したが、今回はネットを中心に「トイレットペーパーやティシューペーパーは中国で作られているから品薄になる」という噂が拡散して店頭に人々が押し寄せた。問題なのは、そもそもそれが「嘘の噂である」と思っている人々も含めてそのような行動になったことである。

そこで日本製紙連合会は急遽、以下のようなお知らせを発表した。

日本製紙連合会

2020年２月28日

消費者の皆様へ

日本家庭紙工業会からのお知らせ

「トイレットペーパー、ティシューペーパーの供給力、在庫は十分にあります」

●トイレットペーパー、ティシューペーパーについては殆どが国内工場で生産されており、新型コロナウイルスによる 影響を受けず、現在も通常通りの生産・供給を行っております。また原材料調達についても中国に依存しておらず、製品在庫も十分にありますので、需要を満たす十分な供給量・在庫を確保しています。

●現在、一部地域では一時的に購入しにくい状況となっておりますが、物流が整い次第、消費者の皆様のお手元に届くようになります。どうぞご安心ください。

一方、品切れが続くマスク（2020年６月、海外買い付けマスクの値崩れ、一箱50枚入り1200円で市中に。同時に時期遅れの「アベノマスク」２枚全戸配布）に関しては、高額のネット転売が続出したことから転売禁止の通達が出されると、マスクを「ペン」などと偽って高額で売る悪徳商売が横行した。マスク200枚を格安値段と称してネット販売し、それを信じた購入者が梱包を解いて中身を確かめるとマスク写真のコピーが200枚出てきたという「珍事件」も起きた。マスクの品薄状態が続き入手困難な状況下で、買い求めたいという「心理的リアクタンス」（橋元良明、東京大学教授）が人々の買い占め騒動に発展した。

こうした中、さいたま市が感染防止策として市内の幼稚園や保育園に備蓄マスクを配布する際、埼玉朝鮮初中級学校の幼稚部を対象から外していたことが発覚し、その後、関係者らによって「市は平等に配布するように」と抗議され、市は「不適切だった」と認めて謝罪し配布を再考することとなった。市職員によれば、配ったマスクが「転売されるかもしれない」との認識があったとのことだが、後に朝鮮学校への偏見があったのではないかと指摘された。

一方、アメリカでは新型コロナウイルス感染症の拡大に備えて、銃弾薬の購入量が急増した。全米ライフル協会によれば、２月末までの間、前年比99.7％増、売上が２倍になり、州別の増加割合では、ミシガン州566％増、コネチカット州390％増、フロリダ州383％増、ケンタッキー州304％増、ニュージャージー州241％増となった。アメリカでは何か大きな事件や出来事があると非常食やガソリンと合わせて銃弾薬が良く売れる。ウイルスの広がりで社会がパニックになった時、他者からの自己防衛として武装する傾向にあるらしい。1990年代のロサンゼルス暴動の際も、人々は銃弾薬を買い求めた。危機が迫り社会秩序が失われるという不安と恐怖が武器で身を守る行為に走らせるのだ。

感染症への恐怖が人々の言動を排外主義や差別へと走らせる。危機の時こそ外国人やマイノリティへの配慮と寛容な態度が求められる。

【3】京都産業大学への誹謗中傷問題

京都府は４月１日、府内で新たに３人が新型コロナウイルスに感染したとし、その原因の一つに海外渡航歴のある京都産業大学の男子学生が「クラスター」に関係していると発表した。問題は、その後、京産大の感染者やその関係者に対する差別言動が横行し大学への風評被害が日ごとに拡散したことである。

70人以上のクラスターが発生した京産大に対し、匿名の抗議や苦情電話・メールが数百件寄せられ、「感染した学生の住所を教えろ」というものから、「大学に火をつけるぞ」「殺すぞ」という予告や、関係のない京産大の学生が飲食店の入店を断られたり、アルバイトをクビになったりするケースや、大学職員の子どもが保育園から登園しないように言われたケースもあった。

これらの言動は悪質な人権侵害で犯罪行為にあたる可能性がある。実体の見えないウイルスという敵を相手に不安や恐怖感から過剰反応し、偏見や差別言動に走ることは許されるものではない。大学としては、あくまで感染拡大防止の観点から、いち早く情報を公開したことが、逆に感染者や大学関係者が差別的な誹謗・中傷にさらされることとなったことは看過できないことである。恐れなければならないのはコロナウイルスであり、感染した人ではない。ウイルス感染への不安と恐怖から感染者を「悪者」扱いするのは重大な人権侵害問題である。

【4】何が重要か

新型コロナウイルスは人類史上、未知の病原体であり、症状の推移やその治療方法が未だ不明であることが人々の不安と怖さを増大させ「風評被害」を生じさせている。笑い話にもならないが、「コロナ」と名前が付く商品や施設名だけで大きな損害が生じた。例えば、コロナ石油「CORONA」、コロナワールド、大阪コロナホテル、コロナビール、トヨタ自動車のコロナ（CORONA）などは、「コロナ」名を冠しているということで経済的な打撃

を大きく受けた。

※本来は「コロナ」とは太陽の周りに見える「光冠」の意。

何よりも重要なことは正しい情報と分析に基づく冷静な行動である。「正しく恐れ、正しく考え、正しく行動する」ことが求められる。

ウイルス感染の全体像を把握する一つのヒントに国内で最初に感染が報じられたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客感染状況のデータがある。乗客全員の検査では感染者の半数は無症状であり、軽症では一般的な風邪の症状で、肺炎を発症し重症もしくは死亡する割合は約80％、世代では70代～80代の基礎疾患のある高齢者に集中することである。これは、従来のインフルエンザと比較しても軽症では風邪と同等であり、治癒すれば後遺症もなく日常生活に戻ることができる症状ということだ。重要なことは罹患した場合、死亡を回避する早期の医療行為や重症率の高い高齢者や基礎疾患のある人々への対応である。したがって対策としては、幅広くPCR検査を実施し、市中の感染者率を把握し、無症状者や軽症者と中等症者と重傷者を分離治療すること、高齢者施設や介護施設、病院等での感染拡大を防御し「医療崩壊」を防ぐことが一番重要となる。次に、成長期の子どもたちへの対応はどうかだったのか。

【５】全国一斉休校措置を巡って

安倍晋三首相は２月27日、全国全ての小学校、中学校、高校、特別支援学校に対し、３月２日から春休みまで臨時休校とするよう要請した。その後４月になって「緊急事態宣言」を発し、ゴルデンウィーク明けの５月７日まで延長し、さらに１ヶ月再延長した。多くの子どもたちや教職員が日常的に長時間集まる学校での感染リスクを防ぐために入学試験や卒業式・入学式などの実施については「感染防止のための措置を講じたり、必要最小限の人数に限って開催したりするなど万全の対応を取っていただくようお願いする」と呼びかけた。

一方、厚生労働省は、保育所は共働き世帯が多く社会的影響が大きいとして、一斉臨時休園の対象外とし、学童保育も平常実施としたが、園や学童内の感染が拡大して閉所が相次いだ。

今回の全国一斉休校措置は、新型コロナウイルスの感染防止のため、やむを得ない措置だったかもしれないが、「教育現場の実態と乖離するものである」、「政府の一方的な独断である」などの批判が巻き起こった。

そうした問題点や懸念される点に関して教育研究家の妹尾昌俊氏は、以下の４点にわたって指摘した。

①感染拡大防止につながらないかもしれない。

全国の全ての学校を休みにしても、保育園や学童保育は続ける（厚労省通知）のであるから子どもへの感染防止策としては整合性がとれない。学童に関しては子ども同士の密着度が高く感染が広がるリスクは大きい。その他にも学習塾や予備校は要請の対象外で、緊急事態ということならそれらの機関にも働きかけなければ感染防止の実効性は乏しくなる。

②医療、福祉など社会的機能への悪影響。

医療機関、高齢者・障がい者施設、保育所などで働く保護者の家庭では、小さい子どもを家に残して仕事に行くのは厳しい。北海道のある病院では、一部の診療を制限することを決めるなど、医療機関に規制や医療崩壊が生じれば患者や高齢者の方々へのケアができなくなる。

③子どもたちへの悪影響。とくに社会的弱者に過酷。

休校中、困難な家庭状況にある子どもや小学校低学年の子どもらのケアは誰がするのか。犯罪者から誰がどう守るのか。学校給食がなくなることで、子どもたちの栄養が心配だという声もある。また、休校は、子どもたちの学力格差を一層広げるほうに働きやすい。経済的に余裕のある家庭では、塾に行かせたりできるが、家庭学習などはそっちのけで、ゲーム漬けの子どもも出てくるだろう。

つまり、長期の休校は、社会的に弱い立場の子どもや特定の家庭に、よりダメージを与えやすい。

④地方自治上の問題。

学校保健安全法上は、休校を決める権限は、学校の設置者、つまり、市区町村立学校ならば、その市区町村教育委員会にある。安倍首相にも、文科省にも、権限はない。現行法の趣旨からは休校にするかどうかは、国が決めることではない。しかし、現実には、首相の「要請」を拒否できるほどの地方の教育委員会はなく、事実上、教育への国家介入を広げるという心配が残る。

【6】イタリア・ミラノにあるヴォルタ高校校長メッセージ

新型コロナウイルスの感染者が３月21日時点で、世界全体で30万人を超え（米国、ジョンズ・ホプキンズ大学の集計）、急速に拡大した。感染者が最も多いのは８万1000人の中国だが、その後、「パンデミック」は欧米にシフトし、中でも３月末時点で最も深刻だったのは、死者数で中国を上回ったイタリアだった。

そのイタリアで一斉休校措置になった高校の校長が、17世紀のペストの流行を扱った作家、マンゾーニの小説の一節を引用しつつ、「デマに翻弄されず、休みの間もふだん通りの生活を続け、良質な本を読んでください」という生徒に向けたメッセージが話題になった。

当時、新型コロナウイルスの感染者が300人以上出ていたイタリア北部ミラノにあるヴォルタ高校のドメニコ・スキラーチェ校長が書いたメッセージには、「その通りだ」「なんて素晴らしい校長だ！」「こういう教師に教えを受けている生徒たちは希望の源だ」などの好意的な反応が相次いだ。

《ミラノのヴォルタ高校校長先生の手紙》

ヴォルテ高校の皆さんへ

“保険局が恐れていたことが現実になった。ドイツのアラマン人たちがミラノにペストを持ち込んだのだ。感染はイタリア中に拡大している…”

これはマンゾーニの「いいなづけ」の31章冒頭、1630年、ミラノを襲ったペストの流行について書かれた一節です。この啓発的で素晴らしい文章を、混乱のさなかにある今、ぜひ読んでみることをお勧めします。この本の中には、外国人を危険だと思い込んだり、当局の間の激しい衝突や最初の感染源は誰か、といういわゆる「ゼロ患者」の捜索、専門家の軽視、感染者狩り、根拠のない噂話やばかげた治療、必需品を買いあさり、医療危機を招く様子が描かれています。ページをめくれば、ルドヴィコ・セッターラ、アレッサンドロ・タディーノ、フェリーチェ・カザーティなど、この高校の周辺で皆さんもよく知る道の名前が多く登場しますが、ここが当時もミラノの検疫の中心地であったことは覚えておきましょう。いずれにせよ、マンゾーニの小説を読んでいるというより、今日の新聞を読んでいるような気にさせられます。

親愛なる生徒の皆さん。私たちの高校は、私たちのリズムと慣習に則って市民の秩序を学ぶ場所です。私は専門家ではないので、この強制的な休校という当局の判断を評価することはできません。ですからこの判断を尊重し、その指示を子細に観察しようと思います。そして皆さんにはこう伝えたい。

冷静さを保ち、集団のパニックに巻き込まれないこと。そして予防策を講じつつ、いつもの生活を続けて下さい。せっかくの休みですから、散歩したり、良質な本を読んでください。体調に問題がないなら、家に

閉じこもる理由はありません。スーパーや薬局に駆けつける必要もないのです。マスクは体調が悪い人たちに必要なものです。

世界のあちこちにあっという間に広がっているこの感染の速度は、われわれの時代の必然的な結果です。ウイルスを食い止める壁の不存在は、今も昔も同じ。ただその速度が以前は少し遅かっただけなのです。この手の危機に打ち勝つ際の最大のリスクについては、マンゾーニやボッカッチョ（ルネッサンス期の詩人）が教えてくれています。それは社会生活や人間関係の荒廃、市民生活における蛮行です。見えない敵に脅かされた時、人はその敵があちこちに潜んでいるかのように感じてしまい、自分と同じような人々も脅威だと、潜在的な敵だと思い込んでしまう、それこそが危険なのです。

16世紀や17世紀の時と比べて、私たちには進歩した現代医学があり、それはさらなる進歩を続けており、信頼性もある。合理的な思考で私たちが持つ貴重な財産である人間性と社会とを守っていきましょう。それができなければ、本当に‘ペスト’が勝利してしまうかもしれません。

では近いうちに、学校でみなさんを待っています。

【7】身近な感染者差別

2020年２月下旬、私の住む地域に「あそこの家の人、新型コロナの感染者だそうよ」との話が広がった。その方は「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客感染者の一人だったそうである。すでにPCR検査で陰性になり帰宅してからのことだ。しかし、世間の人々は、身近な感染者を「悪者」として偏見視する。

４月半ば、広島県が「感染者や医療関係者やその家族を誹謗・中傷・差別

することは絶対にやめてください」というメッセージを出した。「感染したのはあの人らしい」「先日、あの店で飲食していたらしい」などという無数の噂が県内に広がったためである。中には感染者の子どもが通っている学校や家族が勤務する職場に苦情を入れる者もいたという。

和歌山県でも院内感染した病院の医師に対して「和歌山市内の歓楽街で遊んでいたらしい」というデマが拡散し、風評による「二次被害」が病院を苦しめた。感染者を「穢れ」た人として捉えるのは、ハンセン病やエイズ患者、その家族に対する差別言動と同じである。

一方、安倍首相は４月16日、「すべての国民」を対象に一律10万円の給付を行うと発表し、総務省は住民基本台帳を基に定住外国人の方々にも支給する方針を明らかにした。しかし、ネット上に「外国人への支給反対」の声が広がった。外国人でも在留資格が無い人や難民認定を求めている人や帰国したくても制限でできない人などは「対象外」である。

感染症は国籍や人種を問わない。人道上の問題も含めて「全ての人が対象」でなければ感染リスクを回避できない。他者を排斥・排除する思想は自分の首を絞める行為である。感染症への支援策と健康のための措置は、性別、性的指向、年齢、障がいの有無、民族、国籍の差別なく実施される必要がある。

【８】終わりに

差別の方程式というものがある。人々が日頃から抱いている偏見や差別意識に何らかの利害関係が生じたときに差別言動が顕在化するというものである。差別意識が火薬とするなら点火が利害対立で爆発という差別行為が起きる。新型コロナウイルスを「武漢ウイルス」と称して中国を含むアジア人差別を煽るのは看過できないことだ。

15世紀のヨーロッパで広がった梅毒をイギリスで「フランス痘」と忌避したり、第1次世界大戦時に世界中に蔓延した風邪を「スペイン風邪」と恐れたりしたことは、常に疫病を自国の問題ではなく他国のせいと決めつける偏狭な考えや排外主義が背景にあった。

ニューヨーク市在住の黒人作家、リア・ロドニー氏は自身のウイルス感染体験から「ウイルスは人を差別しないが、医療の中に差別がある」と実感したという。彼の住む黒人居住地域は低所得者や基礎疾患を抱える人々が多く住む。日頃の食生活は貧しく感染症にかかる人の割合は白人と比して2倍に上る。社会的貧困と差別が「弱者」を襲うのである。新型コロナウイルス感染禍は社会問題なのである。

危機的状況の中においては、影響を受けやすい社会的に弱い立場の人々への特別の支援策が拡充される必要がある。緊急事態宣言下の自粛生活による外出制限によって家庭内ＤＶや虐待件数が増えた。また、非正規雇用者の就労が脅かされたり、家庭の経済的理由でオンライン授業が受けられずに結果として教育の機会を奪われている子どもたちの現実がある。このような事態は感染症とは別次元の社会的政治的経済的課題であり早急な支援策が求められる。

今、私たちは未知のウイルス感染と人々の差別や憎悪という“感染”との戦いに直面している。ワクチン開発などいずれ私たちは感染症の収束・共存の道に辿り着くだろうが、新型コロナ禍後の世界は、偏見や差別のない「希望の未来」が拓ける社会であってほしい。この度の「人類の災い」を克服して「多文化共生」を基調とした人権尊重の国際社会を構築しなければならないと考える。

《参考文献・資料》

・「コロナショック　ウイルスより人間を見よ」 上昌広　NPO法人 医療ガバナンス研究所 理事長　2020年3月18日　毎日新聞
・「日本家庭紙工業会からのお知らせ」 2020年２月28日
・「関東大震災」吉村昭　2004年　文春文庫
・「関東大震災と朝鮮人虐殺　80年後の徹底検証」 山岸秀　2002年　早稲田出版
・「全国一斉休校、４つの問題・懸念」 妹尾昌俊　2020年　2月27日
・「これからの時代（とき）を生きる君たちへ　イタリア･ミラノの校長先生からのメッ

セージ」 2020年5月1日　世界文化社
・「差別の“感染力”ウイルス以上」 藤原章生　2020年3月23日　毎日新聞
・「感染格差」 隅俊之　2020年5月2日　毎日新聞
・「新型コロナウイルス感染拡大防止策における人権保障を求める」声明
国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ　2020年4月